

施政方針に対する代表質問

愛西市の財政運営は

Q 令和5年度予算の特徴、傾向は。

A 今回、最大規模の予算となった。このうち児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を支援する経費である扶助費は約60億円で、年々数億円というペースで増加している。

普通建設事業費は十分な予算を確保できていない状況だ。

Q 財源確保に関する考え方は。

A ふるさと納税と企業誘致について積極的に取り組んでいる。ふるさと納税の制度は愛西市を選んでもらうための有効な方法で今後も検討していきたい。企業誘致は、固定資産税など税収確保、雇

用の受皿等で地域の発展が期待できる。

Q 道の駅再整備と周辺整備の事業は凍結を

A 今回の事業は凍結を。この事業は凍結を。事業費は約35億円から拡大する。この事業は凍結を。

Q 市の財政状況は依然厳しいとするが、道の駅再整備と周辺整備の事業費は約35億円から拡大する。この事業は凍結を。

A 事業費は約49億円になる。令和8年度のオープンに向け鋭意取り組む。

Q 学校の統廃合を白紙にする決断を行い、老朽化対策を早急に行い、給食無償化の継続を。

A 一刻も早く愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画を示し、実施していく。

給食無償化は令和5年度に実施する予定はない。

出生数の減少は

Q 出生数の減少は、当然ながら人口の減少につながる。子どもを育てやすい環境の整備は。

A 人口減少、少子高齢化が急速に進み、非常に危機感を持ち、子育て施策に取り組んでいる。国や県の事業と市独自の事業を組み合わせて、切れ目のない施策を行い、若い世代、子育て世代に愛西市が選ばれるよう展開している。

妊娠、出産、子育ての様々な相談については、子育て世代包括支援センター、あいさいっ子相談室でサポートをしていく。また、発達支援センターなど関係施設関係機関と連携し、支援を行っている。

農地の利用、具体的な考え方は

Q 農業の成り手不足、休耕地、耕作放棄地も増えている状況で、農地を次世代に引き継ぐ市の財産としての考えは。

A 農地には食料生産のほか、防災機能、美しい風景の形成など多面的な機能がある。次世代に引き継ぐ市の財産として、今後も農地が適正に管理されるよう呼びかけていきたい。

Q 現状の農地の利用を引き継ぐという考えでよいのか。

A 農業をやっている方が、次の世代へどのように引き継いでいきたいのかということも重要ではないかと思う。

農業に取り組みたい方が取り組みやすい、参入しやすいようなことも今後検討していかなければならないと考えている。

先進地の施策を学ぶ

議会運営委員会

「市民に開かれた議会改革」

愛知県知立市 令和5年2月1日

知立市議会では、平成22年12月に議会改革特別委員会を設置し、市民に開かれた議会を目指し、23年にインターネット動画配信を開始後、タブレット端末を活用した市議会のデジタル化を進めてきました。

市議会の機能強化の一環として市民の意見を活用し、より良い議会運営をめざす市民参画制度の一つとして導入しました。 高校生議会は、選挙年齢の引き下げにより政治や選挙が身近なものとなった高校生に、議会活動を体験してもらい、地方自治への関心を高めてもらうとともに、高校生の視点から広くまちなりに対する意見を聞き取り、協議する機会を設けることを目的として開催されています。



▲知立市での聞きとり

市民福祉の増進に努める議会として議会報告会を定例会ごとに開催し、意見交換会で市民の意見を聴いてきましたが、さらに充実させるため議会モニター制度、高校生議会を開始しました。

議会モニター制度は、